



## 『人間開発報告書 2009』 目次

序文	5
感謝の言葉	7
略称一覧	9

### 概要

なぜ、そしてどのようにして人は移動するのか	18
人の移動を妨げる要因	19
人の移動を後押しすべき理由	19
本報告書の提言	21
未来に向けて	23

### 第1章 自由と移動——移動はいかに人間開発を促進しうるのか

1.1 移動の重要性	27
1.2 選択とその背景——人々が移動する理由	29
1.3 開発、自由、そして人の移動可能性	33
1.4 本報告書で取り上げるテーマ	36

### 第2章 移動する人々——誰が、どこへ、いつ、そしてなぜ移動するのか

2.1 人の移動の現状	43
2.2 人の移動の歴史	50
2.2.1 長期的変遷	50
2.2.2 20世紀における移動	52
2.3 政策と移動	55
2.4 未来を見据える——危機とその後	62
2.4.1 経済危機と回復への見通し	63
2.4.2 人口動態上の傾向	65
2.4.3 環境上の要因	67
2.5 結論	68

**第3章 移動する人々の暮らしぶり**

3.1 所得と生計の手段	72
3.1.1 総所得への影響	72
3.1.2 移動の経済的コスト	75
3.2 保健	77
3.3 教育	80
3.4 エンパワーメント、市民の権利と参加	82
3.5 好ましくない要因による移動	85
3.5.1 社会の不安定による移動	85
3.5.2 開発により住居を追われる場合	87
3.5.3 人身取引	88
3.6 全般的な影響	90
3.7 結論	91

**第4章 出身地および移住先に及ぼす影響**

4.1 出身地にもたらされる影響	95
4.1.1 世帯レベルの影響	96
4.1.2 地域・国家レベルでの経済的影響	100
4.1.3 社会的・文化的影響	103
4.1.4 移動と国家の開発戦略	107
4.2 移住先への影響	108
4.2.1 経済的影響全般	108
4.2.2 労働市場への影響	110
4.2.3 急速な都市化	111
4.2.4 財政への影響	112
4.2.5 移住に関する認識と懸案	114
4.3 結論	117

**第5章 人間開発を促進するための政策**

5.1 提言の骨子	122
5.1.1 既存の移住手続きを自由化・簡素化する	122
5.1.2 移住者の基本的な権利を確保する	126
5.1.3 移動にかかるコストを削減する	128
5.1.4 移住先の社会と移住者の双方に寄与するように状況を改善する	131
5.1.5 国内移動における利益を保障する	133
5.1.6 移住を国家の開発戦略の中心に据える	135
5.2 改革案の政治的実現可能性	136
5.3 結論	139

注釈	141
参考文献	147

## 【統計編】

統計別表	169
読者のための手引き	231
テクニカルノート	237
統計用語・指数の定義	238
各国の分類	245

## 【BOX】

1.1 移動のもたらす影響を試算する	31
1.2 移動は進歩の測定にどう影響するか	33
1.3 本報告書で用いる基本的な用語	35
1.4 貧しい人々は移住についてどう思っているのか	36
2.1 非正規移住者の計算	45
2.2 紛争が原因の移動と人身取引	47
2.3 旧ソ連における移住の傾向	54
2.4 移動の世界的な管理	61
3.1 中国：国内移住に関する政策と結果	74
3.2 子どもだけの移住	81
3.3 次世代	83
3.4 マレーシアでの強制執行の仕組み	85
4.1 携帯電話で送金費用を減らす方法：ケニアの事例	98
4.2 2009年の経済危機と送金	99
4.3 人間開発の専門技能流出による影響	102
4.4 小国における移動可能性と開発の見込み	104
4.5 移動可能性と人間開発：いくつかの途上国での展望	106
5.1 正規の経路を開く：スウェーデンとニュージーランド	123
5.2 正規化の事例	124
5.3 事務処理を減らす：政府とパートナーのチャレンジ	130
5.4 資格の認定	132
5.5 専門技能をもつ人が移住する場合：政策のオプション	136

## 【図】

2.1	国外よりも国内で多くの人々が移動している	44
2.2	最も貧しい人々は移動による恩恵が最も大きい……	47
2.3	…でも彼らはあまり移動しない	48
2.4	途上国からの増大する移住者の割合	55
2.5	途上国への移住の出身地と傾向	56
2.6	国内移住率はわずかに上昇したのみ	57
2.7	世界の収入格差が広がっている	58
2.8	専門技能をもつ移住者は歓迎、もたない移住者は交替	59
2.9	強制措置は多様	59
2.10	国際的証拠は「移住者数に対する権利の充実」の仮定をあまり裏付けしていない	60
2.11	主な移住先で失業が増えている	64
2.12	移住者が不況の最も悪い影響を受けている	64
2.13	労働年齢人口は途上国で増加する	66
3.1	移動者は残留者よりも高収入	72
3.2	高度な専門技能をもつ移動者に大きな収入増	72
3.3	ボリビアの国内移住者の顕著な収入増、とくに教育水準の低い移住者の場合	73
3.4	移住者の子どもの貧困率がより高いが、社会補助金が役立つ	76
3.5	多くの場合、移住費用は高額である	77
3.6	移動費は予測月収の数倍	77
3.7	移動者の子どもにはより大きな生存チャンスがある	78
3.8	期限付き移住者や非正規移住者は医療サービスを受けられないことが多い	79
3.9	教育による恩恵は HDI 低位国からの移住者が最大	80
3.10	移住者は先進国で教育をより受けやすい	80
3.11	一般的に投票権は国民が保有	84
3.12	途上国での難民の入学率は地元コミュニティよりも高いことが多い	87
3.13	国内移住者にとっての顕著な人間開発の恩恵	90
3.14	移住者は地元出身者と同様、概ね幸せである	90
4.1	世界経済危機が送金に影響すると考えられる	99
4.2	専門技能職は国内外で同様に移動する	103
4.3	移住への支援は就職口次第	115
4.4	仕事が少ないと、現地出身者を好む	116
4.5	民族の多様性を重視する人が多い	116
5.1	移住者の権利に関する条約への批准は限定的	127
5.2	永住機会のための支援	137

## 【地図】

1.1	国境がもつ意味の大きさ	28
1.2	移住者は機会の多い土地を目指す	30
2.1	人の移動のほとんどが地域内で起きている	46
3.1	アフリカでの移動の要因となる紛争	86
4.1	主に送金は先進国から途上国に流れる	97

## 【表】

2.1	50年間の総安定性、地域別の変化	53
2.2	政策立案者は既存の移住レベルを維持しようとしていると発言する	57
2.3	3分の1以上の国が移動する権利を制限している	62
2.4	先進国では依存人口比率が増え、途上国では変わらない	66
4.1	貧困削減戦略は移住による複数の影響を認識している	108

## 【統計別表】

A	人間の移動：概略と傾向	171
B	居住地別の国際移住	175
C	OECD加盟国の国際移住者の教育と雇用（年齢15歳以上）	179
D	紛争と社会不安に起因する移動	183
E	国際的な資金の流れ：送金、政府開発援助、海外直接投資	187
F	人権や移民に関する主な国際条約（批准年別）	191
G	人間開発指数（HDI）の動向	195
H	2007年人間開発指数と構成要素	199
I <sup>1</sup>	人間貧困と所得貧困	204
I <sup>2</sup>	人間貧困と所得貧困：OECD加盟国	208
J	ジェンダー開発指数（GDI）と構成要素	209
K	ジェンダー・エンパワメント指数（GEM）と構成要素	214
L	人口動態	219
M	経済と不平等	223
N	保健と教育	227